

## [16] リトアニア

### 1. リトアニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

リトアニアは1991年にソ連からの独立後、民営化等の経済改革を推し進め、市場経済への推進を図っており、GDP成長率は1994年にプラスに転じた。1998年のロシア危機の影響による一時的なマイナスはあったが、その後、堅調な成長軌道に乗り、GDP成長率は2000年3.9%、2001年6.4%、2002年6.8%、2003年9.7%、2004年6.6%となっている。インフレ率も2003年には-1.2%とデフレに転じている。一方、緊縮財政により失業率は2000年以降深刻な問題になり、年率10%を超え続けていたが、2003年の12.7%から、2004年は11.4%に減少、2005年は10.6%と徐々に回復している。

貿易面では、1995年1月に、EUとの自由貿易協定が発効し、西側との貿易が年々増加傾向にある。現在の主要貿易相手国はドイツ、ラトヴィア、ロシア、スイス等である。また同国の主要産業は、農業、繊維、加工食品、木材加工等である。

2004年5月にはEU加盟を果たすとともにEU憲法を批准しており2007年のユーロ導入に向け準備段階にある。リトアニアは旧首都のカウナス及びバルト海に面する港湾の街クライペダに経済特区を設け海外からの投資を誘致している。EU支援金は都市部のインフラを中心とした社会基盤整備に使用されているが、EU加盟による効果を見るにはまだ時間を要するとみられており、地方では地場産業も少ないことから若年層の海外流失に歯止めがかかっていない。また、医師などの流出が顕著であり、医療技術、技能の停滞をまねき医療機関に対する不安が広がっている。

都市部と地方との所得格差が広がる中、いかに国民所得の向上を図るかが今後の課題である。

# リトアニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	3.5	3.7
出生時の平均余命	(年)	72	71
G N I	総 額 (百万ドル)	17,727	10,506
	一人あたり (ドル)	4,500	—
経済成長率		9.0	—
経 常 収 支	(百万ドル)	-1,278	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	8,342	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	9,535.84	—
	輸 入 (百万ドル)	10,625.63	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,089.79	—
政府予算規模 (歳入)	(百万リタス)	15,655.70	—
財 政 収 支	(百万リタス)	-1,100.90	—
債務返済比率 (DSR)	(%)	37.5	—
財政収支/GDP比	(%)	-2.0	—
債務/GNI比	(%)	57.8	—
債務残高/輸出比	(%)	106.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比)	1.9	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	372.0	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	65	
分 類	D A C	CEEC/NIS	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	4,548.3
	対日輸入 (百万円)	2,089.3
	対日収支 (百万円)	2,459.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2004年11月現在)	—
リトアニアに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	36
日本に在留するリトアニア人数	(人) (2004年12月31日現在)	163

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.9	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.6 (2003年)	99.3
	初等教育就学率 (net, %)	91 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15-24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	13 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15-49歳）のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	73 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	11.3 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.852 (2003年)	0.823

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. リトアニアに対するODAの考え方

### (1) リトアニアに対するODAの意義

我が国は、リトアニアが民主化、市場経済化へ向けて積極的に取り組んでいること、我が国との関係も良好で、かつ、二国間関係が近年着実に進展していることを踏まえ、ODAのみならず非ODAスキームによる支援も併せ実施してきている。

### (2) リトアニアに対するODAの基本方針

EU加盟（2004年5月）を達成したことを踏まえ、支援分野の絞り込みを行っていく必要がある。

### (3) 重点分野

文化芸術の育成、教育への協力

音楽、舞台芸術などが豊かな同国へは、音楽アカデミーやバレエ劇場への協力など、施設に対する支援を含めた文化協力への援助需要が引き続き大きく、支援が必要とされている。

## 3. リトアニアに対する2004年度ODA実績

### (1) 総論

2004年度のリトアニアに対する無償資金協力は0.49億円（交換公文ベース）、技術協力は3.00億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力3.03億円（交換公文ベース）、技術協力10.21億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

文化無償資金協力として「国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材」の供与を行った。

## リトアニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	0.36	1.78
2001年	—	0.28	1.15(0.61)
2002年	—	0.49	1.82(1.31)
2003年	—	0.44	3.32(3.00)
2004年	—	0.49	0.90
累 計	—	3.03	11.11

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 諸外国の対リトアニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	デンマーク 26.8	スウェーデン 10.0	米国 7.8	ドイツ 7.4	フィンランド 2.1	1.7	61.3
2000年	デンマーク 17.5	スウェーデン 14.7	ドイツ 4.0	米国 2.0	日本 2.0	2.0	46.2
2001年	デンマーク 19.7	スウェーデン 14.8	ドイツ 6.8	オランダ 2.0	フィンランド 1.9	1.8	48.4
2002年	スウェーデン 13.3	デンマーク 8.9	ドイツ 6.9	フランス 2.0	フィンランド 2.0	1.5	36.0
2003年	デンマーク 12.1	ドイツ 9.8	スウェーデン 8.8	フランス 2.7	日本 2.5	2.5	36.3

出典) OECD/DAC

表-6 国際機関の対リトアニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 65.3	GEF 1.6	EBRD 0.9	UNDP 0.5 UNTA 0.5	—	0.0	68.8
2000年	CEC 45.7	GEF 1.2	UNDP 0.4 UNTA 0.4	—	EBRD 0.3	0.0	48.0
2001年	CEC 76.5	EBRD 0.9	UNTA 0.4	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	-0.0	78.1
2002年	CEC 92.1	EBRD 0.9	UNTA 0.4	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	0.0	93.7
2003年	CEC 329.4	EBRD 0.5	UNDP 0.3 UNTA 0.3	—	UNFPA 0.1	0.1	330.7

出典) OECD/DAC

表-7 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	なし	0.97億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	3.50億円 研修員受入 30人 専門家派遣 19人 調査団派遣 48人 機材供与 41.38百万円
2000年	なし	0.36億円 ヴィリユニス大学に対する日本語学習機材 (0.36)	1.78億円 研修員受入 16人 専門家派遣 2人 調査団派遣 25人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	なし	0.28億円 ヴィタウタス・マグヌス大学に対する日 本語学習機材供与 (0.28)	1.15億円 (0.61億円) 研修員受入 57人 (21人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 1.24百万円 (1.24百万円) 留学生受入 15人
2002年	なし	0.49億円 リトアニア音楽アカデミーに対する楽器 供与 (0.49)	1.82億円 (1.31億円) 研修員受入 26人 (16人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 20人
2003年	なし	0.44億円 リトアニア国立博物館に対する調査・保 存機材供与 (0.44)	3.32億円 (3.00億円) 研修員受入 12人 (9人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 29人
2004年	なし	0.49億円 リトアニア国立オペラ・バレエ劇場に対 する音響機材供与 (0.49)	0.90億円 研修員受入 16人 調査団派遣 8人
2004年 度まで の累計	なし	3.03億円	11.11億円 研修員受入 108人 専門家派遣 10人 調査団派遣 105人 機材供与 42.64百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表-9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
港湾開発計画調査